

【最高裁判所に係属した許可抗告事件一覧表(民事事件・令和6年分)】

事件番号等	原審情報	事件の争点等		結果
令和6年(許)第1号 (三小)	大阪高決令5・11・24 京都地決令5・3・30	保全	文化功労者年金法に基づく年金の支給請求権は、その性質上、強制執行の対象にならないとした原審の判断の当否	最決令6・10・23(破棄・差戻) 裁時1850号 裁時1854号
令和6年(許)第2号 (二小)	東京高決令5・11・30 東京家決令5・6・19	その他	申立人が相手方に対して国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律に基づき、子の返還を求めたところ、同法28条1項3号所定の返還拒否事由があるなどとして申立てを却下した原審の可否	最決令7・2・19(棄却)
令和6年(許)第3号 (三小)	大阪高命令5・11・15	民訴	被控訴人らを特定するに足りる氏名及び住所等の記載がないとして、控訴状を却下した原審裁判長の判断の当否	最決令7・2・14(棄却)
令和6年(許)第4号 (一小)	名古屋高決令6・1・16 津地四日市支決令5・10・12	民訴	新株発行不存在確認等請求事件に係る請求を認容する確定判決の効力を受ける者が提起した民訴法338条1項3号の代理権欠缺を理由とする再審の訴えについて、同法342条3項(出訴期間の制限規定)が類推適用されるか	
令和6年(許)第5号	大阪高決令6・1・22 大阪地決令5・9・19	民訴	検察官の取調べにおける共犯者の供述及びその状況を記録した記録媒体が民訴法220条3号所定のいわゆる法律関係文書に該当するとして文書提出命令が申し立てられた場合に、刑訴法47条に基づきその提出を拒否した所持者の判断が裁量権の範囲を逸脱し又はこれを濫用したものとはいえないとした原審の判断の適否	最決令6・10・16(破棄・自判) 裁時1850号 裁時1855号

令和6年(許)第9号 (二小)	広島高岡山支決令6・3・26 岡山家審令6・1・5	家事	養育費の減額請求事件において、調停で合意された養育費を減額すべき事情の変更がある場合に、上記調停時に既に生じていたが、上記調停では特段考慮されなかった子の私立小学校の学費を考慮して減額後の養育費を定めることが許されるか。	最決令7・1・22(棄却)
令和6年(許)第12号 (二小)	東京高決令6・3・25 さいたま地熊谷支決令6・1・17	執行	子ども・子育て支援法に基づく特定地域型保育事業者の市町村に対する債権は同法17条により差押えが禁止されるとした原審の判断の当否	
████████ (三小)	名古屋高決令6・3・29 名古屋家審令5・12・8	家事	████████	6・7・3(取下げ)
████████ (二小)	東京高決令6・5・1 横浜家審令4・2・10	家事	████████	
████████ (一小)	東京高決令6・5・30 東京地決令6・3・14	倒産	████████	
令和6年(許)第18号 (二小)	東京高決令6・6・13 東京家立川支審令6・2・26	家事	遺産分割における遺産の範囲等に関する原審の判断の当否	最決令7・2・12(棄却)

[REDACTED] (三小)	東京高命令6・6・6	民訴	[REDACTED]	
[REDACTED] (三小)	東京高決令6・7・18 東京家決令6・1・31	執行	[REDACTED]	
[REDACTED] (二小)	東京高決令6・6・20 東京家審令5・3・28	家事	[REDACTED]	
[REDACTED] (三小)	東京高決令6・8・22 東京地決令4・12・8	その他	[REDACTED]	
[REDACTED] (二小)	東京高決令6・7・23 東京地決令5・11・16	保全	[REDACTED]	
[REDACTED] (三小)	東京高決令6・9・10 千葉地決令5・2・20	その他	[REDACTED]	

令和6年(許)第31号 (一小)	東京高決令6・8・27 東京地決令6・3・26	その他	①民法709条の不法行為は宗教法人法81条1項1号にいう「法令に違反」する行為に当たるか ②宗教法人Aの所轄庁である文部科学大臣が、AIに対して宗教法人法78条の2第1項に基づく報告を求めた時点において、AIについて同法81条1項1号に該当する事由がある疑いがあったと認められたとした原審の判断の適否	
████████ (二小)	大阪高決令6・9・26 神戸地決令6・1・22	その他	████████	
████████ (三小)	福岡高決令6・8・8 福岡家久留米支審令6・3・14	家事	████████	
████████ (一小)	高松高決令6・10・9 徳島地決令6・7・3	民訴	████████	
████████ (三小)	東京高決令6・3・29 東京地決令5・9・21	その他	████████	

※赤字部分が、今回更新した部分です。

【最高裁判所に係属した許可抗告事件一覧表(行政事件・令和6年分)】

事件番号等	原審情報	事件の争点等		結果
令和6年(行フ)第1号 (三小)	東京高裁令6. 4. 16 東京地裁令5. 2. 28	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法」3条の2第1項により準特定地域に指定されている地域に営業所を有する一般乗用旅客自動車運送事業者が、同法16条1項に基づき一般乗用旅客自動車運送事業に係る運賃の範囲として指定された下限の運賃を下回る運賃を定めて同法16条の4第1項による届出をした場合において、同条3項所定の運賃変更命令がされることにより生ずる「償うことのできない損害を避けるため緊急の必要」(行政事件訴訟法37条の5第2項)があるか否か</li> <li>・同法16条1項に基づく運賃の範囲の変更に係る判断について、当該範囲の下限運賃の指定において裁量権の範囲の逸脱又は濫用があるものと一応認められるか否か</li> </ul>	最決令7・2・26(棄却)

※赤字部分が、今回更新した部分です。